

平成27年度 部長マニフェスト

特命担当部長 薄井 敏男

部の概要

所属課と人員 (H27.4.1現在)	(政策経営部に含む)	-人	
-----------------------	------------	----	---

部の運営方針

部の運営方針については、政策経営部長のマニフェストによります。  
 政策経営部の施策のうち、特命担当部長の所掌として、行財政改革分野であるストックマネジメントの推進及び公会計制度改革があります。これらの2施策については、行政評価システムの見直し、使用料・手数料等の受益者負担基準のルール化と合わせた四課題を一体として整理する仕組みづくりが求められています。  
 部内及び庁内の連携により、施策を推進してまいります。

平成27年度の重点項目

	項目	具体的内容	達成状況(年度末評価)	達成度
1	ストックマネジメントの推進	国立市の公共建築物は、全体として老朽化が進んでおり、近い将来には、小・中学校を中心に次々と建替えが必要になります。平成27年度は、基礎データとしての公共施設白書の更新を行うとともに、庁内連携により公共施設再編計画の具体的検討を開始します。 また、公共施設の再編を考えるにあたっては、市民のご理解が必要となります。市民のご意見を聞き、ともに考える今後の仕組みを検討します。	下記の通り、関係者の皆様のご理解と、職員の協力により平成27年度に実施すべき事項を完了しました。 ・「公共施設白書(更新版)」は、平成28年3月に完成しました。 ・平成27年5月に策定した「公共施設保全計画」のデータをもとに、市報特集号(H27/10)の配布、市民説明会の開催、出前講座の実施、校長会での説明、市議会議員への説明会などにより、公共施設の老朽化と更新問題の周知を図りました。 ・この問題の重要性にかんがみ、平成27年7月に、市長を本部長、副市長・教育長を副本部長とする「公共施設マネジメント推進本部」を設置し、全庁で取り組む態勢を整えるとともに、次年度以降の取組計画(スケジュール)を決定しました。 ・推進本部の下に、「検討委員会」を設置するとともに、学校施設、給食センター、学童保育所に関する「検討部会」により、検討を進めました。 ・さらに、市の各職場の職員に、公共施設の問題を、今後自らの課題としてとらえてもらい研鑽を積むとともに、組織的な取り組みの素地を作るため、中堅・若手の職員を中心とする自主研究グループ「100人部会」を立ち上げ、勉強を開始しました。	A
2	公会計制度の改革	平成27年度の公会計制度改革では、財務諸表作成のための基礎資料となる固定資産台帳の整備がメインとなります。全庁的な協力のもと進めてまいります。	全庁的な取組体制を組み、平成28年3月、総務省統一モデルによる新たな公会計制度の導入時において基準となる固定資産台帳の整備を完了しました。 また、今後の更新マニュアルも完成し、次年度以降の固定資産台帳更新を進めることができることとなりました。 相当な事務量があつたにもかかわらず、尽力いただいた各部、各課の職員に感謝いたします。	A

[達成度] A...100% B...80%以上100%未満 C...50%以上80%未満 D25%以上50%未満 E25%未満